

事業名	政府専用機維持経費（JAL関連）			事業番号	2507
				担当府省	防衛省
特別枠での 要望額等 （百万円）	要望額	要望に係る 地方負担	同事業の 要求額	要求に係る 地方負担	事業規模
	4,098	0	0	0	4,098
過去の予算額 （当初：百万円）	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(要望+要求)
	2,769	2,424	3,039	2,989	4,098
事業主体	防衛省	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 <input checked="" type="radio"/> d.その他（ 民間企業 ）		
関連項目	c.国民生活の安定・安全				
事業の内容	<p>・政府専用機（ボーイング747-400型機）の運航に必要な委託経費 ・政府専用機（ボーイング747-400型機）を運航するために必要な航空機の地上支援業務（グランドハンドリング）、搭乗員（航空自衛官）の教育、機体・航空機部品の整備、技術活動等を実施</p> <p>【内訳】 運航支援（グランドハンドリング等） 739百万円 教育訓練（搭乗員の教育） 2百万円 整備補給（整備、技術活動等） 3,357百万円</p>				
事業の目的 ・効果	<p>政府専用機（ボーイング747-400型機）は、政府として、皇室及び皇族、国賓に準ずる賓客、衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣等が海外等を訪問する際に使用するほか、在外で発生した自然災害等の緊急時に邦人等を輸送する際に使用することを目的として導入した航空機であり、国民生活の安定・安全の確保に直結する極めて重要なものである。</p> <p>このため、政府専用機（ボーイング747-400型機）を運航するためには、航空機の地上支援業務（グランドハンドリング）、搭乗員（航空自衛官）の教育、機体・航空機部品の整備、技術活動（不具合調査や整備情報の分析・検討・管理、整備計画の策定等）等が必要不可欠である。</p>				
需要・雇用 創出効果	特になし。				
関連・類似の H23年度要求・ 要望の項目・額 及びそれぞれと 本要望との 関係・役割分担	<p>平成4年度以降、毎年度当初予算で計上されている。</p> <p>この他、政府専用機（ボーイング747-400型機）を運航するために必要なその他の経費（航空機の燃料、教育訓練（整備員等（航空自衛官）の教育））、整備補給（維持部品）等）として、1,716百万円を要求・要望している。</p>				
事業の新規性、 見直し内容	<p>・政府専用機（ボーイング747-400型機）の整備については、導入当初より企画競争を経て日本航空（JAL）に委託してきたところであり、安全かつ安定的な政府専用機の運航のため来年度以降も日本航空（JAL）に委託することが見込まれるが、日本航空（JAL）が今年度中にボーイング747-400を全機退役させることから、来年度以降は日本航空（JAL）によるボーイング747-400型機の整備が政府専用機（ボーイング747-400型機）のみとなるため、昨年度と比較し約11億円の経費の増額が見込まれる。</p>				
備考	特になし。				